



平成17年3月期

個別財務諸表の概要

平成17年5月24日

上場会社名 三井トラスト・ホールディングス株式会社
コード番号 8309

上場取引所 東証・大証・名証 各第一部
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mitsuitrust-fg.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長
問合せ先責任者役職名 経営企画部 次長

氏名 古沢 熙一郎

氏名 小俣 耕一

TEL (03)5232-8642

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	48,976	204.3	38,293	546.8	37,997	591.2	37,953	610.3
16年3月期	16,092	121.9	5,920	-	5,497	44.1	5,342	35.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	39 70	21 16	32.5	5.0	77.6
16年3月期	0 8	0 8	0.1	0.6	34.2

(注) 期中平均株式数 17年3月期 823,087,885 株 16年3月期 821,123,866 株(普通株式)

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況(普通株式)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間 期 末			百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭			
17年3月期	2 50	0 00	2 50	2,057	6.3	1.7
16年3月期	2 50	0 00	2 50	2,058	3,167.5	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	658,142	553,165	84.0	140 54
16年3月期	874,318	522,915	59.8	103 72

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 822,830,932 株 16年3月期 823,269,568 株(普通株式)

期末自己株式数 17年3月期 1,377,919 株 16年3月期 862,013 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金(普通株式)		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	24,000	22,000	22,000	0 00	-	-
通 期	25,000	20,000	20,000	-	4 00	4 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 89銭

本資料及び参考資料記載の業績予想に関しましては、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成しております。実際の業績は今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

(17年3月期の業績)

期中平均株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
17年3月期	823,087,885株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	821,123,866株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	175,153株

期末発行済株式数

	普通株式	第一種優先株式	第二種優先株式	第三種優先株式	第四種優先株式
17年3月期	822,830,932株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-
16年3月期	823,269,568株	20,000,000株	93,750,000株	156,406,250株	-

(注1) 1単位の株式数は、普通株式及び優先株式とも1,000株であります。

(注2) 普通株式数は期末自己株式数控除後のものです。

(注3) 17年3月期の普通株式の期中増加

転換社債の転換によるもの 発行株式数 77,270株 資本組入額 42百万円

配当状況

		1株当たり年間配当金				配当金総額 (年 間)
		中間		期末		
17年3月期	普 通 株 式	00 円 00 銭	2 円 50 銭	2 円 50 銭	2,057 百万円	
	第 一 種 優 先 株 式	00 00	40 00	40 00	800	
	第 二 種 優 先 株 式	00 00	14 40	14 40	1,350	
	第 三 種 優 先 株 式	00 00	20 00	20 00	3,128	
16年3月期	普 通 株 式	00 円 00 銭	2 円 50 銭	2 円 50 銭	2,058 百万円	
	第 一 種 優 先 株 式	00 00	40 00	40 00	800	
	第 二 種 優 先 株 式	00 00	14 40	14 40	1,350	
	第 三 種 優 先 株 式	00 00	20 00	20 00	3,128	

(平成18年3月期の業績予想)

1株当たり配当金

		1株当たり年間配当金			
		中間		期末	
中間期	普 通 株 式	00 円 00 銭	———	———	———
	第 一 種 優 先 株 式	00 00	———	———	———
	第 二 種 優 先 株 式	00 00	———	———	———
	第 三 種 優 先 株 式	00 00	———	———	———
通 期	普 通 株 式	———	4 円 00 銭	4 円 00 銭	
	第 一 種 優 先 株 式	———	40 00	40 00	
	第 二 種 優 先 株 式	———	14 40	14 40	
	第 三 種 優 先 株 式	———	20 00	20 00	

「17年3月期の業績」の指標算式

- 1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^*}$$

- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益…

$$\frac{\text{当期純利益} + \text{当期純利益調整額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

- 株主資本当期純利益率…

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} \div 2} \times 100$$

- 配当性向…

$$\frac{\text{1株当たり配当額}}{\text{1株当たり当期純利益}} \times 100$$

- 株主資本配当率…

$$\frac{\text{普通株式配当金総額}}{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}} \times 100$$

- 1株当たり株主資本…

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当総額}}{\text{当期末発行済普通株式数}^*}$$

「18年3月期の業績予想」指標算式

- 1株当たり予想当期純利益…

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{当期末発行済普通株式数}^*}$$

*: 自己株式は除く

貸 借 対 照 表

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 度 末 (A) (平成17年3月31日現在)	平成 15 年 度 末 (B) (平成16年3月31日現在)	比 較 (A - B)
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	25,021	1,112	23,908
現 金 及 び 預 金	15,780	-	15,780
未 収 収 益	1	9	7
未 収 還 付 法 人 税 等	8,898	831	8,066
繰 延 税 金 資 産	154	200	46
そ の 他	186	70	115
固 定 資 産	633,035	873,020	239,985
有 形 固 定 資 産	0	1	0
器 具 及 び 備 品	0	1	0
無 形 固 定 資 産	0	1	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	1	0
投 資 そ の 他 の 資 産	633,033	873,018	239,984
投 資 有 価 証 券	78	75	3
関 係 会 社 株 式	632,033	631,948	85
関 係 会 社 社 債	-	100,000	100,000
関 係 会 社 転 換 社 債	381	466	85
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-	140,000	140,000
繰 延 税 金 資 産	143	136	6
そ の 他	397	391	5
繰 延 資 産	85	185	99
創 立 費	80	160	80
社 債 発 行 費 用	5	25	19
資 産 の 部 合 計	658,142	874,318	216,176
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	818	7,248	6,429
関 係 会 社 短 期 借 入 金	-	5,977	5,977
未 払 費 用	634	603	30
未 払 法 人 税 等	100	576	475
賞 与 引 当 金	43	39	3
そ の 他	40	51	10
固 定 負 債	104,157	344,155	239,997
社 債	103,300	203,300	100,000
転 換 社 債	381	466	85
長 期 借 入 金	-	140,000	140,000
退 職 給 付 引 当 金	386	343	42
日本国際博覧会出展引当金	89	45	44
負 債 の 部 合 計	104,976	351,403	246,427
資 本 金	261,504	261,462	42
資 本 剰 余 金	244,913	244,866	47
資 本 準 備 金	244,907	244,864	42
そ の 他 資 本 剰 余 金	6	1	4
自 己 株 式 処 分 差 益	6	1	4
利 益 剰 余 金	47,500	16,883	30,616
当 期 未 処 分 利 益	47,500	16,883	30,616
自 己 株 式	752	296	455
資 本 の 部 合 計	553,165	522,915	30,250
負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	658,142	874,318	216,176

損 益 計 算 書

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位:百万円)

科 目	平成16年度(A) 平成16年4月 1日から 平成17年3月31日まで	平成15年度(B) 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	比 較 (A - B)
営 業 収 益	48,976	16,092	32,883
関係会社社債利息	3,056	3,072	15
関係会社転換社債利息	2	6	4
関係会社貸付金利息	2,458	2,347	110
関係会社受取配当金	41,429	8,545	32,883
関係会社受入手数料	2,029	2,119	90
営 業 費 用	10,682	10,172	510
社 債 利 息	6,537	6,250	286
転 換 社 債 利 息	2	6	4
長期借入金利息	2,458	2,347	110
販売費及び一般管理費	1,685	1,566	118
営 業 利 益	38,293	5,920	32,372
営 業 外 収 益	24	279	255
有価証券売却益	-	0	0
その他の営業外収益	24	279	255
営 業 外 費 用	320	702	382
関係会社借入金利息	21	142	121
創立費償却	80	80	-
新株発行費用償却	-	3	3
社債発行費用償却	19	154	134
その他の営業外費用	198	321	122
経 常 利 益	37,997	5,497	32,500
特 別 損 失	-	17	17
厚生年金基金代行返上損	-	17	17
税 引 前 当 期 純 利 益	37,997	5,479	32,517
法人税住民税及び事業税	3	2,071	2,067
法人税等調整額	40	1,934	1,974
当 期 純 利 益	37,953	5,342	32,610
前 期 繰 越 利 益	9,547	11,540	1,993
当 期 未 処 分 利 益	47,500	16,883	30,616

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法により行なっております。
その他有価証券：移動平均法による原価法により行なっております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
器具及び備品：3年～6年
また、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等に償却する方法を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
3. 繰延資産の処理方法
 - (1) 創立費 商法施行規則の規定により每期均等額（5年）を償却しております。
 - (2) 社債発行費用 商法施行規則の規定により每期均等額（3年）を償却しております。
4. 重要な引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務については、発生年度の従業員の平均残存期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異については、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込み額のうち当会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 日本国際博覧会出展引当金
2005年に愛知県において開催される「2005年日本国際博覧会」（愛知万博）への出展費用に関し、日本国際博覧会出展引当金を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であり、租税特別措置法第57条の2の準備金を含んでおります。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【貸借対照表の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 関係会社に対する短期金銭債権 15,854 百万円
関係会社に対する長期金銭債権 493 百万円
関係会社に対する短期金銭債務 636 百万円
関係会社に対する長期金銭債務 103,681 百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額 0 百万円
4. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
5. 転換社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付転換社債であります。

【損益計算書の注記】

1. 記載金額は、各科目ごとにそれぞれ百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 減価償却実施額
有形固定資産 0 百万円
無形固定資産 0 百万円

3. 関係会社との取引高
- | | |
|-------|------------|
| 営業収益 | 48,976 百万円 |
| 営業費用 | 3,599 百万円 |
| 営業外収益 | 4 百万円 |
| 営業外費用 | 168 百万円 |
4. 1 株当たり当期純利益 39 円 69 銭
5. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当期から損益計算書中の「販売費及び一般管理費」に含めて表示しております。

利益処分計算書（案）

三井トラスト・ホールディングス株式会社

(単位：円)

科 目	平成16年度	平成15年度
当 期 未 処 分 利 益	47,500,531,452	16,883,686,370
利 益 処 分 額	7,335,202,330	7,336,298,920
第 一 種 優 先 株 式 配 当 金	800,000,000 (1 株につき 4 0 円)	800,000,000 (1 株につき 4 0 円)
第 二 種 優 先 株 式 配 当 金	1,350,000,000 (1 株につき 1 4 円 4 0 銭)	1,350,000,000 (1 株につき 1 4 円 4 0 銭)
第 三 種 優 先 株 式 配 当 金	3,128,125,000 (1 株につき 2 0 円)	3,128,125,000 (1 株につき 2 0 円)
普 通 株 式 配 当 金	2,057,077,330 (1 株につき 2 円 5 0 銭)	2,058,173,920 (1 株につき 2 円 5 0 銭)
次 期 繰 越 利 益	40,165,329,122	9,547,387,450